

指定都市市長会 第4回 行財政部会

**平成27年5月12日
指定都市サミットin京都**

本日の協議・報告項目

- ①これまでの行財政部会の活動状況について〔報告〕
- ②提案募集方式への対応状況について〔報告〕
- ③行財政部会提言とりまとめについて
- ④その他

①これまでの行財政部会の活動状況について

【第1回】

○検討テーマ、個別検討項目の決定

【第2回】

○指定都市の果たすべき役割に関するアピールの発出

「人口減少社会や東京一極集中の現状を踏まえた今後の日本社会における指定都市の果たすべき役割に関する指定都市市長会アピール」

○特別自治市・道州制等の議論の情報共有

【第3回】

○指定都市の役割と目指すべき都市像等についての意見交換

これまでの指定都市市長会や地方制度調査会、各市での議論をもとに意見交換

○提案募集方式への対応状況、まち・ひと・しごと創生本部についての状況報告

②提案募集方式への対応状況について

【H26年度共同提案項目への回答】

○災害対応法制の見直し

- ⇒ 災害時従事命令権限：対応不可
- 救助主体権限の移譲：現行法で対応

○公共職業安定所（ハローワーク）業務全般の移管

- ⇒ 対応不可（現行の枠組みの活用）

○私立幼稚園の設置認可等権限及び幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限の移譲

- ⇒ 私立幼稚園：対応不可（私立学校行政に係る事務は都道府県に一元化）
- 認定こども園：対応不可（事務処理特例制度で個別対応）

○農地転用に関わる許可権限の移譲

- ⇒ 指定市町村へ移譲（指定の基準は別途検討中）

②提案募集方式への対応状況について

【H27年 提案募集方式への指定都市市長会の対応状況】

○H27年 提案募集方式のスケジュール

- ・ 事前相談受付 3月23日～5月29日
- ・ 提案受付 3月23日～6月10日
- ・ 対応方針決定 12月中旬

○指定都市市長会の対応状況

- ・ 提案募集ワーキング会議を設置（12市が参加）
- ・ これまで4回の協議を実施
- ・ まちづくりに関する事務・権限（都市計画事業の認可権限等）、農地転用等に関する事務・権限（農用地利用計画の策定・変更に係る事務）、防災に関する事務・権限（応急救助の実施等）等について協議。

③行財政部会提言とりまとめについて

【行財政部会の検討テーマ】

2014, 5, 29 指定都市サミットin仙台 市長会議報告資料より抜粋

◆行財政部会検討テーマ

「人口減少社会や東京一極集中の現状を踏まえた今後の日本社会における指定都市の果たすべき役割」

◆個別検討項目

- 地方分権改革に伴う指定都市への事務権限の移譲及び税財源の確保
- 広域自治体（都道府県）と基礎自治体（指定都市）の役割分担
- 第31次地方制度調査会への対応

③行財政部会提言とりまとめについて

○とりまとめの趣旨

部会の2年間の活動成果として、部会におけるこれまでの議論や指定都市市長会の活動・検討を踏まえ、改めて指定都市として目指すべき都市像を示し、その都市像の実現に向け必要となる事務・権限、税財源について提言を行う。

○とりまとめ形式

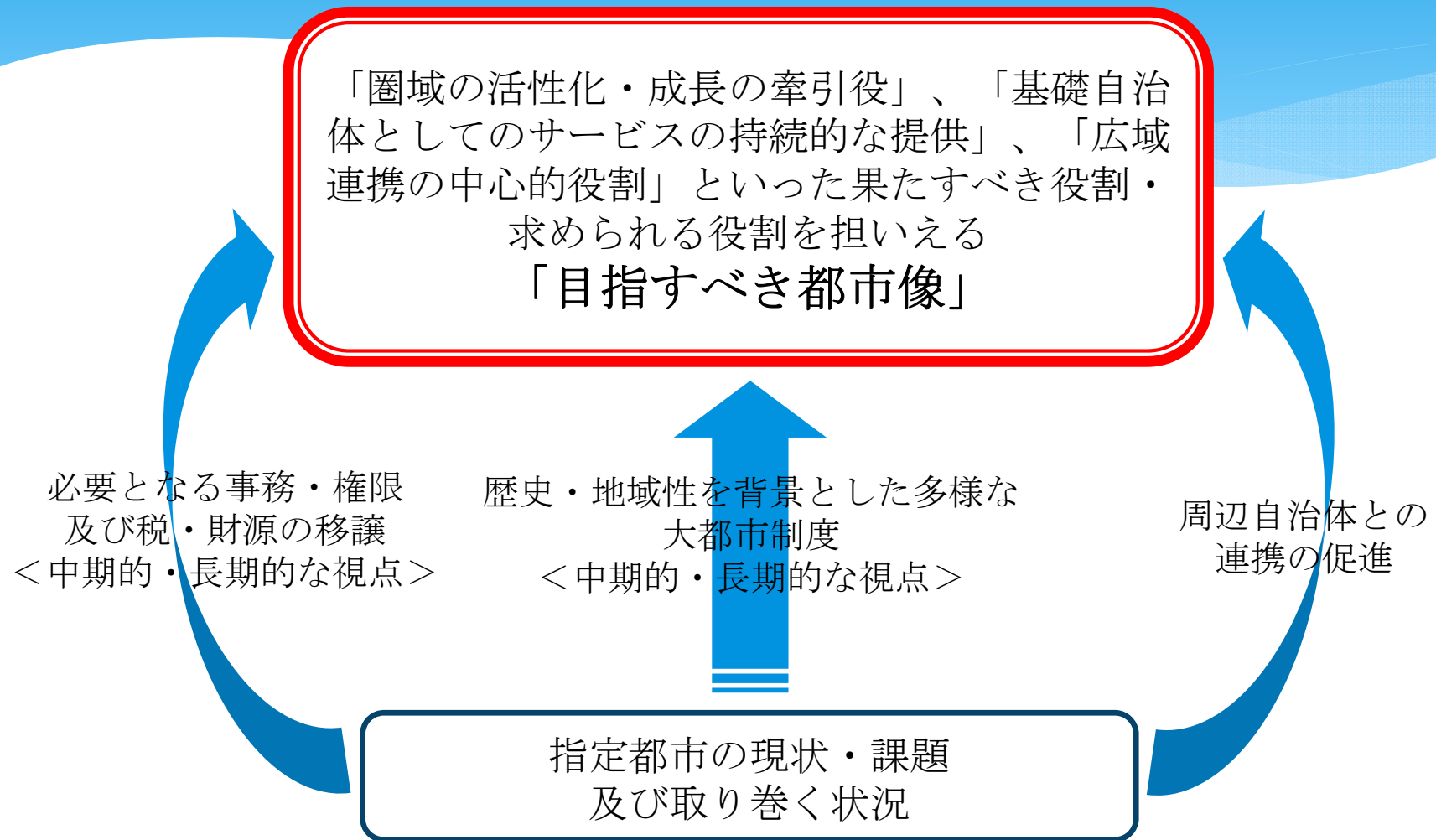
提言書形式

○提言書の活用方法

市長会議での了承のもと、指定都市市長会の提言として要請活動等に活用する。

③行財政部会提言とりまとめについて

○とりまとめイメージ（案）



③行財政部会提言とりまとめについて

○提言書構成（案）

- 1 はじめに（提案の趣旨）
- 2 指定都市を取り巻く状況
 - （１）指定都市の現状と課題
 - （２）指定都市の動き
 - （３）第30次地方制度調査会答申
- 3 指定都市の役割
- 4 目指すべき都市像
- 5 目指すべき都市像の実現へ向けた提言

③行財政部会提言とりまとめについて

○項目内容（案）

1 はじめに（提案の趣旨）

⇒ 行財政部会における問題意識やこれまでの議論の経緯を中心に整理する。

2 指定都市を取り巻く状況

（1）指定都市の現状と課題

（2）指定都市の動き

（3）第30次地方制度調査会答申

⇒ これまでの行財政部会や指定都市市長会における議論、国等での大都市制度に関する議論を中心に整理する。

③行財政部会提言とりまとめについて

○項目内容（案）

3 指定都市の役割

⇒ 20市アンケートを実施。回答をもとに整理

<主な意見>

○圏域の活性化・成長の牽引役・エンジン、ひいては日本全体の活性化の牽引役

○基礎自治体としての持続的なサービスの提供

○広域連携の中心的役割（近隣市町村の行政機能の補完）

※規模・歴史・文化や圏域での求められる役割が異なることも考慮する必要がある。

③行財政部会提言とりまとめについて

○項目内容（案）

4 目指すべき都市像

⇒ 20市アンケートを実施。回答をもとに中期的・長期的視点で整理

○「多様な大都市制度」の必要性

地域の多様性が求められる時代を背景に、画一的ではなく特別自治市をはじめとした各地域の特性に応じた多様な大都市制度を目指す。

○中期的・長期的な視点

中期的、長期的な視点のもと、「多様な大都市制度」創設へ向けた段階的な道筋を整理する。

○圏域内での広域連携重視の視点

「大都市制度」創設と共に、各地域において指定都市に求められる役割を果たすべく圏域内での近隣団体との連携を促進する。

③行財政部会提言とりまとめについて

○項目内容（案）

5 目指すべき都市像の実現へ向けた提言

＜移譲を求めるべき事務・権限＞

- ・ 移譲を求める事務・権限を中期的な視点と長期的な視点分けてまとめる。
- ・ 中期的な視点では、指定都市市長会における提案募集方式での項目を中心に整理する。
- ・ 長期的な視点では、「真に広域的な事務」以外は、移譲を求める方向で整理する。

※参考資料参照

③行財政部会提言とりまとめについて

○項目内容（案）

5 目指すべき都市像を実現へ向けた提言

＜移譲を求めるべき税財源＞

- ・これまでの指定都市市長会の主張に基き、大都市特例税制の実現に向けた方向でまとめる。
- ・中期的な視点と長期的な視点に分けてまとめる。
- ・中期的な視点では、個人道府県民税、法人道府県民税、地方消費税の複数税目からの税源移譲を求める（「青本」の方向性でまとめる）。
- ・長期的な視点では、目指すべき大都市制度に即した検討を進める。

③行財政部会提言とりまとめについて

○とりまとめスケジュール（案）

5月

第4回行財政部会

【とりまとめ概要確認・協議】

とりまとめに向けた方向性・内容確認及び協議

7月

第5回行財政部会

【とりまとめへ向けた協議】

移譲を求めるべき税財源に関する協議、素案の確認及び協議

12月

第6回行財政部会

【成果物とりまとめ】

最終とりまとめ（部会了承）→ 市長会報告